

沖縄の軍事基地と地域社会 (3)

－北谷町の郷友会－

同志社大学 武田祐佳

1. 目的

北谷町は現在でも米軍関連施設が町総面積の約 53%を占めており、戦前にあった集落の多くが、集落の全域あるいはその一部を米軍によって接収された状態にある。被接収集落の多くは戦後、同郷結合組織（郷友会）を結成し、旧集落の共有財産の管理や伝統行事・親睦行事の実施、葬式の手伝いなどをおこなっている。従来の郷友会研究では、こうした郷友会は、「もうひとつの郷友会」（石原 1986）あるいは「特殊とされる郷友会」（山城 2007）として断片的に触れられるにすぎなかった。本報告では、北谷町内にある複数の郷友会を取り上げ、郷友会を支えているものは何かという問題意識を念頭におきつつ、郷友会の現状について考察をおこなう。

2. 研究方法

行政資料、先行研究から北谷地域における土地接収の過程ならびに接収地の返還過程の把握をおこなった。また、戦前の住民自治の単位である字（旧字）と、戦後の自治会とのかかわりについては、上記の資料に加え、自治体・自治会・郷友会に対するインタビューデータをもとに整理をおこなった。郷友会の現況にかんしては、北谷町内の 16 の郷友会に対し、集落の歴史、郷友会の組織と運営、共有財産の管理、行事などにかんするインタビュー調査を実施し、検討をおこなった。

3. 結果

北谷町と同様に米軍基地を抱える読谷村や浦添市などでは、基本的に旧字を基盤にして戦後の自治会が形成されているのに対し、北谷町では旧字を基礎・踏襲することなく、行政が設定した区画に従い自治会が形成されている。一方、旧字のつながりは、地域的基盤をもたない、町域を超えて広がる「見えない共同体」（山城 2007）＝「郷友会」として維持されてきた。

戦後 70 年以上が経ち、旧字の記憶をもつ世代が減っていくなか、現在、多くの郷友会が世代の継承という問題を抱えている。旧字の共有財産、なかでも接収された字有地に対する地料（軍用地料）収入がある郷友会では、たとえば、伝統芸能・行事を復活させ、その維持・保存を通して次世代を郷友会に取り込むなど、後継者育成に対するさまざまな試みをおこなっている。他方、共有財産収入が少ない（ない）郷友会では、郷友会自体の存続が危ぶまれているところもある。

しかし郷友会の維持は、共有財産の有無によってのみ影響されるものではなさそうである。というのは、インタビューから郷友会内には血縁関係が多いことが確認された。「50 代になって自然と郷友会のことをやらなくてはと思うようになった」という語りにあるように、自分のルーツや血縁関係を大切にするという、沖縄社会に埋め込まれた意識も、郷友会の維持・存続に影響しているように考えられる。

4. 結論

北谷町の郷友会は、旧字の記憶をもつ世代が少なくなるなか、全体としては、郷友会存続の岐路に立たされているといえる。そうしたなか、郷友会を支えているものとして、旧字の共有財産、なかでも軍用地料という財政的基盤があげられるが、それ以外に血縁関係という要素も影響していると思われる。

文献・資料

石原昌家 1986 『郷友会社会－都市のなかのムラ－』 ひるぎ社

山城千秋 2007 『沖縄の「シマ社会」と青年会活動』 エイデル研究所